



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 317号 2011.3.30 発行 社会政策研究所

「復興特区」の創設検討 政府、規制や税制で優遇 共同通信 2011年3月30日



がれきだらけの街を自転車で走る子どもたち = 29日、宮城県名取市閉上

政府が東日本大震災で被災した自治体向けに「復興特区」の創設を検討していることが29日、分かった。被災地を特区と認定することで復興の妨げになる規制を緩和し、復興の迅速性を高める。各地域を単に震災前の状態に戻すのではなく、新しいビジョンに基づいたまちづくりを可能とする狙いもある。

2011年度に創設予定の「総合特区」のように、規制緩和だけでなく予算や税制面の優遇措置も加える方向。総合特区法案は現在国会で審議中だが、それとは別に新たな立法措置を検討する。被災地が広範囲なため、太平洋沿いの幅広い自治体を特区の対象としたい考えだ。

阪神大震災の際には、兵庫県が「エンタープライズゾーン」と呼ばれる経済特区を提案。だが当時は特区制度が存在せず、政府が一国二制度となることに難色を示し実現しなかった。国は震災発生から約2カ月で16の特別立法を成立させて対応したが、柔軟さに欠ける規制の運用が復旧や復興の障害となった。

### 復興財源探し難問

東京新聞 2011年3月30日

二〇一一年度予算が二十九日成立し、東日本大震災の復旧・復興に向けた一一年度補正予算の編成が本格化する。最大の課題は巨額の復興財源をどう賄うか。歳出・歳入の見直しだけでは難しく、国債増発にも一定の歯止めが必要。政府・与党内では、臨時増税や無利子非課税国債などのアイデアが浮上するが、ハードルは高い。

「一つの大きな選択肢だ」。菅直人首相は同日の参院予算委員会の締めくくり質疑で、法人税5%引き下げを見送り、復興財源に充てる可能性に言及した。

政府の試算では、震災による直接被害は十六兆～二十五兆円で、阪神大震災の二倍の規模。四月から数回にわたり編成する補正予算に必要な財源は「十兆円を超える」(民主党幹部)との見方が強い。

まず、一一年度の予備費一兆千六百億円から優先的に活用する方針。歳出では、子ども手当の上乗せや高速道路の無料化の見送りなどが検討されているが、これまでの民主党内の調整で捻出できる財源は五千億円程度とみられる。歳入では、法人税の5%減税を見送っても、企業増税も見送るため差し引きで確保できるのは一一年度の国税分で三千七百億円だ。

国債の増発については野田佳彦財務相が、「安易に国債発行に依存しない」と早くも予防線を張る。

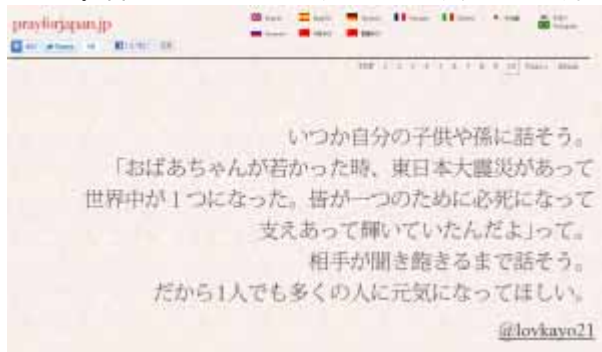
歳出圧力が高まる一方で、そもそも歳入を維持できるかどうかとも危うい。震災で生産や消費が低迷し、景気の冷え込みは避けられないためだ。一年度の一般会計税収は四〇・九兆円で、前年度から三・五兆円の増収を見込むが「税収に急ブレーキがかかる可能性がある」(財務省幹部)。

政府・与党内では、復興のための特別税として、期間限定で所得税などを増税する案が浮上。菅首相は増税について「あらゆる可能性について議論する必要がある」と否定しなかった。ただ震災で冷え込む景気をさらに下押しする恐れがある。

一方、国民新党の亀井静香代表は百兆円の復興財源が必要として、利子が付かない代わりに相続税が掛からない「無利子非課税国債」の発行を提唱。ただ恩恵は富裕層に限られることなどから異論もあり、意見集約まで曲折がありそうだ。

### 震災支援、3・11以降に生まれた3つのプロジェクト 日経新聞 2011年3月30日 「個人」奮い立たすソーシャルの輪

「いつか自分の子供や孫に話そう。『おばあちゃんが若かった時、東日本大震災があって世界中が1つになった。皆が一つのために必死になって支えあって輝いていたんだよ』って」



「prayforjapan.jp」にはツイッターで発せられた「心に残るつばやき」がまとめられている

戦後最悪の災害をもたらした3月11日の東日本大震災。その翌朝、まだ震災の全ぼうが見えないなかで立ち上がった「prayforjapan.jp」は、震災後、もっとも有名なサイトの1つとなった。ミニブログのツイッターで国内外から発せられた希望や励ましのつばや

きがまとめられている。

このサイトを作ったのは、大学2年生の鶴田浩之氏。「3・11」以降、ツイッターやミクシィ、ブログといったソーシャルメディアを舞台に、市民の一人ひとりが何かできないかと知恵を絞り、行動を起こしている。

#### 「これは日本の財産になる」

その日、鶴田氏は自動車免許の合宿で栃木県的那須塩原高原にいた。教官が空き時間にメンバーをドライブに連れて行ってくれ、ちょうど牧場の駐車場に着いた瞬間のことだった。

当地に震度6弱の揺れが襲い、乗っていたクルマは何度もバウンドした。信号はすべて止まり、ひび割れた道路を何となく宿泊先へと戻った。停電と断水で不気味な静けさに包まれた合宿所。高校生を含む生徒の多くが、不安げな面持ちで薄暗いロビーに集った。

鶴田氏はノートパソコンを部屋から持ってくると、かろうじてつながったイーモバイルの電波を通じ、NHKが特例で決めたインターネット配信のテレビ映像を流した。津波にのみ込まれる無数のクルマ、横転した船舶、燃えさかるタンク……。言葉を失い、毛布にくるまりながら浅い眠りについた。

早朝、ツイッターを見ると、惨状はより確かなものとなって世界を巡っていた。同時に世界中の人たちがツイッターに「#prayforjapan(日本への祈り)」というキーワード(ハッシュタグ)を付け、悼み、励ます言葉をつぶやいていた。その数は1分間に100件以上。日本各地からも希望の火をともしような温かなつばやきが続々と寄せられていた。

逡巡している間もなかった。「これは日本の財産になる。絶対に誰かがまとめて、まだ知らない人たちにも届けたい」。気づいたら、毛布にくるまりながら、祈りと希望のつばやきを一瞥で見られるサイトを作っていた。



## 20人以上が10言語への翻訳に協力

高校時代から企業などのサイトを作る仕事をこなしていた鶴田氏。作業開始から、とりあえずの公開にこぎ着けるまで、2時間もあれば十分だった。夕方には日本人が励まし合う「心に残るツイート」をまとめたページも完成する。「半年、1年と、被災者の心の支えとなるような存在になれたらいいな」。そんな思いで、ツイートの1つひとつを拾った。

慶応義塾大学2年生の鶴田浩之氏。カフェなど、あらゆる場所で作業をこなしている

12日夜にはツイッターで話題となりアクセスが急増、1秒に1回の勢いで反響が寄せられた。「感動しました」「涙が出て止まりません」「日本人であることを誇りに思います」...。この時を、鶴田氏は「鳥肌が立った。震えが止まらなかった。驚きすぎて、更新作業ができないくらいだった」と振り返る。

自前で借りていたサーバーがパンクしそうになったが、契約先の会社が好意で対応してくれ、「こちらの方で分散処理をしておきました」とのメールをくれた。一方、「翻訳作業に協力させてくれませんか」と連絡してくる人が現れた。鶴田氏が通う慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの先輩が翻訳プロジェクトをとりまとめてくれ、13日には翻訳作業が始まった。

復興に向け支え合う日本の今を伝えるつぶやきは、20人以上のボランティアによって英語、スペイン語、韓国語、中国語など10言語に翻訳され、世界を巡った。「韓国中を泣かせた」と報じた韓国のメディアもある。サイトへのアクセスは1週間で500万件以上。関連するツイッターでのつぶやきは25万件を超えた。

1人でも多くの被災地の人へ届けたいと、13日には携帯電話からでも素早くきれいに見られるよう、改修した。「もっと多くの被災者にみんなのつぶやきを届けるために、本にできないか」。そう考えていたところ、さっそく10社ほどの出版社から提案があり、4月下旬に講談社から出版されることが決まったという。印税は全額、被災地のために寄付する。

## 「人災」とさえ感じた阪神大震災

誰もが情報発信の担い手となり、必要な情報が必要な人へと瞬時に拡散するソーシャルメディア。その存在が、何か貢献したいと思う人々の気持ちをかき立てている。それが、16年前に起きた阪神大震災の時との、大きな違いの1つだ。

16年前、兵庫県西宮市で被災した大手広告会社、電通の佐藤尚之氏も、ソーシャルメディアの力にかき立てられた1人である。

当時、佐藤氏は電通関西支社でCMプランナーとして活躍していた。未明、阪急電鉄の夙川駅近くにあった3階建てのマンションの自宅は大きく揺れ、家具やモノが散乱したが、倒壊は免れた。家族や親族も無事だった佐藤氏は、大きなブラウン管テレビとディズニーアニメを携え小学校を訪問するなど、ボランティアとして被災地を回った。

その時、佐藤氏は「適切かつ正確な情報と物資が、必要な人と場所に届いていない」ことを痛感した。ある避難所ではパンが大量に余り、炊き出しの場所や時間も伝わらない。避難所同士の連携もなく、互いに物資を融通できない。自治体職員やボランティアは全国から送られてくる大量の物資の仕分けに追われ、疲弊が進むばかり。「これは人災だ」とさえ思った。

あれから16年。「同じ轍(てつ)を踏んじゃいけない」。津波に襲われる映像を眺めながら、そう意を決した佐藤氏は、震災翌日から所属する電通とは何の関係もない、元祖プロガー「さとなお」としての市民活動を開始した。

## 個人サイト「さとなお.com」の縁

クリエイターとしての受賞歴が多数ある電通の佐藤尚之氏。個人サイト「さとなお.com」の管理人と



しても知られる

「正確かつ適切な情報を適切な人と場所に届けるために、ソーシャルメディアの力と民間の力を使ったらどうでしょう」「必要なら、力不足かもしれないけどボクがご協力させていただきます」。12日、佐藤氏は、鳩山由紀夫内閣で官房副長官を務めていた松井孝治参院議員に、こんな内容のメールを書いた。



松井議員との縁は、グルメ情報や自身のブログなどを掲載する佐藤氏の個人サイト「さとなお.com」を通じてのもので、5年来の友人だ。

この縁を機に、著名ブロガーとして鳩山前首相との食事会に参加した際、直接ツイッターの利用を勧めるなど、ブロガーとして民主党権との付き合いがあった。

個人サイトを始めたのは、まだ「パソコン通信」が残る、インターネットの黎明期の1995年と古い。きっかけは同年の阪神淡路大震災だった。震災当夜、「テレビでは東京で同じ地震が起きたらどうなるかをやっていた。横でまだ人が倒れているというのにメディアは東京偏重。もう、あつたまにきた」。同時に、神戸から独自の情報を細々と発信するネットの存在を知った。

「個人メディアによるコミュニケーション」に興味を抱いた佐藤氏はサイトを立ち上げ、以来、毎日欠かさずに更新を続けた。そのことが、16年後にふたたび日本を襲った大震災で生きてこようとは思ひもしなかった。

#### ソーシャルな民間プロジェクトに「官」も参画

ただし、何も「官」の力に頼ろうとしたわけではない。当初から、ソーシャルの「善意の力」を生かしてお金をかけず、スピード重視の民間プロジェクトを立ち上げるべきだと考えていた。だが、官に集約される情報も有益なソースであり、無視はできない。民間活動の統率が取れても、政府と足並みがそろわなければ混乱も招く。

いわゆる「官民一体」ではなく、ソーシャルな民間プロジェクトに「官が参画する」という新しい形ができないか。13日、松井議員の導きで仙谷由人・現官房副長官に会い、直訴した。返答は、「具体的な提案をまとめてください」。佐藤氏は、中学高校の同期でソーシャルメディア関連のコンサルティングを手がける齊藤徹氏など数名の協力者とともに徹夜で企画書をまとめた。



「助けあいジャパン」には「震災ボランティア連携室」からの情報も掲載されている

かくして22日に開設されたのが、被災地支援に関する情報を集約し、共有するためのポータル（玄関）を目指す情報共有サイト「助けあいジャパン」である。「まだご遺体も見つかっていないのに、遠くから『がんばれ』と言われても……。こっちへ来てやってみると」。阪神大震災の時にそう感じた佐藤氏は、「がんばる」ではなく「助けあい」という言葉を推

した。

政府が14日に設置した「震災ボランティア連携室」と協力体制を築き、各地のボランティア受け入れ状況や被災者向けの仮設住宅といった、政府や各省庁が集約した情報を随時、提供してもらい、掲載する。ただし、これは情報源の1つに過ぎない。

### 災害支援の情報サイト「sinsai.info」と連携

「大学時代の友人で さんを探しています。住所は福島県双葉郡浪江町です」「自衛隊、宮城県の以下の場所に入浴サービスを実施。タオルは持参する必要あり」「宮城県南三陸町志津川小学校避難所ボランティアスタッフ募集」「被災者受け入れ、静岡県静岡市営住宅66戸」……。

どこで何が提供でき、何を必要としているのか、災害支援に関する細かな情報をやり取りできる情報サイト「sinsai.info」と連携し、助けあいジャパンのサイトからも利用できるようにした。安否確認、炊き出しなどのサービス、救援要請、被災者受け入れと、被災地支援のあらゆる情報のすべてが、地図上の具体的な住所にマッピングされている。その数、3月29日時点で約7900件。このサイトもまた、ソーシャルなプロジェクトである。

sinsai.infoは、ウィキペディアのようにユーザー同士が地図を作っていく世界的なプロジェクト「オープンストリートマップ」によるもので、地震発生からわずか7時間後に立ち上がった。地図上にひも付けられた各種情報の編集・管理もウィキペディアのようなシステムで行う。同様のサイトは先のハイチやニュージーランドで起きた大地震の際も作られ、活躍した。

### プロジェクトに参集した100人中、顔見知り5人



震災支援サイト「sinsai.info」では、場所ごとに何件の情報が登録されているかが地図上で把握できる

各種情報は、一般からの投稿に加えてツイッターや公的な各種サイトからも吸い上げられ、デマ情報でないかどうか、人の目によって確認したうえで、地図上にマッピングしていく。浸水や道路の寸断といった被害状況も、地図に反映する。

こうした膨大な作業をこなしているのは、オープンストリートマップの日本での普及団体の代表で、NTTデータで企業向けシステム開発に携わる三浦広志氏を中心としたボランティアだ。即日、ツイッターなどを通じて協力が呼びかけられ、数日で国内外から数十人の協力者が

集まった。いまでも、その数は増え続けている。

一方、助けあいジャパンもまた、ソーシャルメディアを通じて参集した約100人のボランティアが、サイトの管理から編集、そして情報収集といった作業を支えている。現地のNPO団体などからより正確なニーズを収集するために、3月25日に都内に開設した拠点「助けあいジャパン ボランティア情報ステーション」には、学生を中心としたボランティアが常駐している。佐藤氏は言う。

「ツイッターやフェイスブックを通じて、学生から社会人まで、あらゆる職能を持った人がどんどん集まってくれている。いまいる100人のうち、もともと顔見知りだったのは5人くらい。あとは初めての人で、いまだに会えていない人も大勢いる。僕は旗を立てただけで、誰も命令していないのに、みんな寝ずに働いている。これは、本当にすごいこと」「ソーシャルの海の中で自由自在に動いてみたい」

この一連のプロジェクトを、全体統括という立場で牽引した佐藤氏も、サイト開設までの10日間で「合計20時間くらいしか寝ていない」。じつは、震災前から今年3月末で電通を退職し、ソーシャルメディアの可能性に賭けてみようかと決めていた。

「ソーシャルメディアの普及で、受信者全員が発信者となってフラットになった。このソーシャルメディアの勃興期に、何か世の中をいいように変える貢献がしたいと、ずっと思っていた。自分はちょうど50歳。大きな組織のマネジメントは得意じゃないし、定年してからではこの改革の波に間に合わない。今、ソーシャルの海の中で自由自在に動いてみたい。それだけです」

佐藤氏は会社を辞める理由をこう語る。収入が減るのは覚悟のうえ。でも「事務所など固定費をかけなければ、食える。きっと山ほどいろんなことが起こる」。くすぶり続けていた思いが今回の震災を機に沸点に達した。

まだ2週間。問題や課題は山積で、何合目にいるのかも分からない。多くの避難所はネットを活用できる環境になく、現地からニーズを送るボランティアも浸透していない。だが、いずれボランティアが行き渡り、情報が交錯し始める。その時のために、最短で必要十分な準備を整えた自負が、佐藤氏とその仲間にはある。

「助けあいジャパンに完璧なんてない。現地のニーズに応じて、どんどん進化していく」と話す佐藤氏は、ほかのプロジェクトとの、今後のさらなる連携にも期待を寄せる。「官から受けたものも含めて、情報は広く出す。ソーシャルの世界では、その情報を使ってアプリやサービスを作ってくれる人が待ち構えている。どんどんシェアしていく」

#### 被災者に情報を届ける「ラストワンマイル」が必要

入社1年目の若手社員が中心となって進めているプロジェクトも、その相手となるかもしれない。被災者のための情報メディアの設置を呼びかける「Life Tweet Project (ライフツイートプロジェクト)」である。

「3月11日の夜、ツイッターを見ていたら、すごい量の情報が集まっていた。世界中からも、日本のために祈るつぶやきが滝のように流れていた。でも、テレビに映る光景を見たら、とても被災地に届くとは思えなかった。情報やメッセージを本当に届けないといけない人たちに、届いていない。被災者に情報を届けるための『ラストワンマイル』が必要だと思った」

ライフツイートプロジェクトの代表を務める梅田哲矢氏は、こう話す。梅田氏もまた、



広告会社のアサツーディ・ケイ (ADK) に勤める、阪神大震災を経験した1人である。

プロジェクトに参加してくれた会社の同期と打ち合わせをするアサツーディ・ケイの梅田哲矢氏(右)

当時、小学校1年生。大阪府高槻市の自宅で「恐怖を体で感じた」。どこで煙が上がり、どこに被害が大きいかを、テレビが繰り返し伝えていたことも覚えている。大人になって、「広告でもっと世の中をよくしたい。いままでとは違う、新しいコミュニケーションのあり方があるはずだ」と思った梅田氏は昨年、ADKに入社し、デジタル関連部門に配属された。

普段から、モノやサービスを売るためにどうソーシャルメディアを活用したらよいかを模索していた梅田氏は3月11日以降、16年前と同じように刻々と被害の大きさを伝えるテレビを見ながら、「自分だからこその支援があるはずだ」と考えた。すぐに思いついたのが、ツイッターに流れる情報を被災地の人々に届けるというアイデアだった。

#### ガン患者をつぶやきで励ますブラジルの取り組みがヒント

すでに、ソーシャルメディアには情報とメッセージがあふれている。それらをただ届ければいい。脳裏には、尊敬する広告業界のクリエイターから教えてもらった、ブラジルの



病院での取り組みが浮かんでいた。

ブラジルのガン治療センターは昨年、闘病する患者を元気づけるメッセージをブラジル中から募り、ツイッターで特定のハッシュタグを付けてつぶやいてもらった。そのメッセージを病棟の待合室や病室に設置した大型の液晶ディスプレイに流し、闘病する患者に見せた。この、「Donate Words (ドネイト・ワーズ)」というプロジェクトを実施した病院は「患者はエネルギーをもらい、治療に効果があった」としている。



「ライフツイートプロジェクト」のイメージ

これにヒントを得た。同じように、パソコンとネットにつなげた液晶ディスプレイを避難所や公共施設に設置し、その被災地に関する安否情報や生活支援情報などの有益なつぶやきと、全国から届くエールのつぶやきを流す。有益な情報は、その地域に割り当てられたハッシュタグを使い、エールはprayforjapan

apanなどを利用させてもらえばよい。

梅田氏は12日と13日の週末、母校の首都大学東京の広告サークルを通じた仲間を集め、徹夜でこの企画案を練った。そして、14日の月曜日にはプロジェクトのサイトを立ち上げ、ツイッターやフェイスブックを駆使しながら寄付と協力者を募った。1週間ほどで10人以上が協力を名乗りを上げてくれ、実際に大阪在住のプログラマーなどとスカイプで打ち合わせをしている。

ただ、寄付は思うように集まっていない。「液晶ディスプレイを提供していただけないか」プロジェクトのメンバーは、電機メーカー各社にも声をかけたが、皆「どこか1つを選ぶことはできないので、赤十字に寄付をした」といった返答だった。それでも、ADKの子会社ADKインタラクティブの横山隆治社長にツイッターで直接呼びかけたところ、100万円の寄付を決めてくれた。

「おかげで5カ所分の予算は確保できた。言葉で説明しても、なかなか伝わりにくい。まずはやってみて、見せることが重要」そう語る梅田氏らプロジェクトのメンバーは、4月早々にも現地に入って、最初の設置を目指す。助けあいジャパンとも連携できないか、提案しているところだ。

### 誰もが“情報貢献”に参画できる時代

この国難を機に、一人ひとりの「個人」が組織に属する公の自分と距離を置き、ソーシャルメディアを舞台に行動を起こし始めた。被災地に向けたソーシャルの輪は、確実に広がりを見せている。

ただ、ネットはおろかいまだ携帯電話すらつながらない地域があるこの段階で、ソーシャルメディアが被災地のために貢献したと評価するのは時期尚早だ。『ウェブはバカと暇人のもの』の著者で、ニュースサイトの編集などを手がける中川淳一郎氏は、こう指摘する。

「ツイッターで節電を呼びかけ合ったり、安否情報を求める人のツイートをリツイート（回覧）しただけで、ソーシャルメディアが役だった、すごいよね、と論じるのは自己満足に過ぎない。今回、確かにソーシャルメディアは、一部の人の貢献意識を高めた。重要なのは、これから本当の苦難が待ち受ける被災地のために、1年、2年とその意識を持続させていくことだ」

誰もが“情報貢献”に参画できる時代。そのダイナミズムを、今回、肌で感じ取った人も多いだろう。それで終わらせてしまえば、この国難は乗り切れない。これからが正念場なのだから。

(電子報道部 井上理)

